



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 デンソー

コード番号 6902 URL <http://www.denso.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 宣明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浅若 正識

定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日 平成24年6月21日 TEL 0566-25-5850

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,154,630	0.7	160,732	△14.7	180,754	△12.8	89,298	△37.6
23年3月期	3,131,460	5.2	188,331	37.8	207,228	35.7	143,033	94.8

(注) 包括利益 24年3月期 94,847百万円 (9.8%) 23年3月期 86,389百万円 (△45.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	110.81	—	4.5	5.2	5.1
23年3月期	177.49	—	7.4	6.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 4,671百万円 23年3月期 3,273百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,607,697	2,117,201	55.7	2,492.92
23年3月期	3,380,433	2,072,443	58.1	2,435.14

(参考) 自己資本 24年3月期 2,009,044百万円 23年3月期 1,962,399百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	176,682	△271,239	78,819	665,409
23年3月期	395,527	△327,886	△44,773	688,626

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00	37,071	25.9	1.9
24年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	37,073	41.5	1.9
25年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		29.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,680,000	19.2	90,000	182.5	95,000	141.4	66,000	183.5	81.90
通期	3,420,000	8.4	205,000	27.5	215,000	18.9	150,000	68.0	186.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	884,068,713 株	23年3月期	884,068,713 株
② 期末自己株式数	24年3月期	78,167,641 株	23年3月期	78,201,850 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	805,895,178 株	23年3月期	805,871,040 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,031,561	4.4	51,910	45.0	113,972	23.4	79,164	8.8
23年3月期	1,945,667	3.2	35,807	△5.7	92,351	11.8	72,774	37.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	98.23	—
23年3月期	90.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	2,900,062		1,595,411		54.9	1,975.20		
23年3月期	2,634,439		1,537,200		58.2	1,903.14		

(参考) 自己資本 24年3月期 1,591,881百万円 23年3月期 1,533,738百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,107,000	24.9	42,000	—	74,000	98.4	58,000	55.9	71.97
通期	2,240,000	10.3	92,000	77.2	141,000	23.7	106,000	33.9	131.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成24年4月27日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
4. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の世界経済は、欧州債務危機を背景とした景気減速や、中国等の新興国での金融引き締めの影響が経済の下押し圧力となり、成長が鈍化しました。米国は緩やかな回復が続き、日本は東日本大震災、タイの洪水といった自然災害により大きなダメージを受けましたが、年度末にはその影響も解消し、経済は回復基調へと転じました。

自動車業界については、欧州では販売が減速しましたが、堅調な新興国市場や米国・日本経済の回復により、世界市場全体としては緩やかに拡大しました。特に日本は、年度の前半は東日本大震災の影響で車両生産が落ち込んだものの、サプライチェーン復旧に伴い、6月以降は急速に回復しました。11、12月には、タイ洪水による影響で一時的に生産減となりましたが、1月以降は前年を上回る水準まで生産は回復しました。

当社も4、5月は大幅な減産となりましたが、全社一丸となって挽回に取り組んだ結果、7月には震災前の水準まで生産レベルは回復し、下期はタイ洪水影響による一時的な停滞はありましたが、増産対応に努めた結果、年間トータルの生産量は前年を上回りました。また、円高が定着する中、為替リスク軽減に向け、現地調達や材料輸入の拡大等、為替変動に強いグローバルな生産体制作りを進めてきました。

平成21年に策定した構造改革3ヵ年方針を着実に推進してきた結果、1,000億円を超える固定費削減の成果は業績にも現れ、リーマンショック後の危機的な状況を乗り越えることができました。3ヵ年方針の最終年にあたる当期は、次の成長に向けた取り組みとして、省燃費・CO₂削減のための技術開発とともに、安全・情報通信分野の開発も強化してきました。また、東日本大震災を境に、車や住まい等に関わるエネルギー全般についての人々の意識や行動が変化し、低燃費への志向が一層高まっています。このような中、省燃費と情報通信分野では、次のとおりの成果を出すことができました。

ガソリンエンジンでは、内燃機関の効率向上に貢献する新世代ガソリン直噴システムのインジェクターや高圧ポンプ等の製品が、マツダ株式会社の高効率直噴ガソリンエンジン「SKYACTIV-G」を始め、日本、アメリカ、欧州のカーメーカーに採用されました。さらに、マツダ株式会社のディーゼルエンジン「SKYACTIV-D」にも、当社の最新の技術が使われています。また、車両停止時にエンジンを止めるアイドルストップシステムでは、タンデムソレノイドスタータを開発し、ダイハツ工業株式会社やジャガーを始めとする国内外のカーメーカーに納入を開始しました。これは、車両停止時だけでなく、減速時にもエンジン停止や再始動を可能とする新製品で、燃費向上に貢献しています。ハイブリッド・電気自動車では、インバーター等の基幹部品を量産化しており、小型・高出力の両面冷却タイプのインバーターは、昨年8月に発売されたトヨタ自動車株式会社のカムリに搭載されました。これらに加え、モータジェネレータがトヨタ自動車株式会社の小型ハイブリッド車アクアに採用されました。これは、ハイブリッド・電気自動車の中核部品である走行用モータとして、初の採用製品です。

情報通信分野では、通信インフラの高速化、携帯端末の高機能化、情報サービスの発達により、車内で様々な情報サービスを受けたいという市場ニーズに応えるため、当社は「ARPEGGIO（アルペジオ）」を開発しました。これは、施設検索や音楽再生等のスマートフォン用のアプリケーションを、車内で安全にカーナビのディスプレイ上で操作できるようにしたものです。今後は、ARPEGGIO（アルペジオ）対応のナビ機種の実装を目指すとともに、ナビとスマートフォンとの連携サービスを通じて、安全性を確保しつつ、ユーザーの利便性の向上を図っていきます。

また、地域ごとのニーズを迅速に吸い上げ製品開発に反映するために、米国、欧州、豪亜に加え、中国、インド、ブラジルのテクニカルセンターを強化し、海外の世界6地域の連携を密にした開発体制を整備しました。

中国やインド、アセアン向けの製品開発では、地域のニーズを踏まえ、必要な機能に絞って生産コストを低減させた製品の開発を推進してきました。このような取り組みが、中国を中心に地場カーメーカーの新規受注に結びついています。

車の使用年数が延長傾向にある中で、補修・交換用部品の需要も世界的に拡大しています。昨年7月にアフターマーケット事業部を設置し、また、国内の販売会社9社を統合し新会社「株式会社デンソーセールス」を設立する等、市販事業拡大のためにグローバル体制の強化を進めています。

一方、これまで自動車で培った技術や知見を、自動車以外の様々な分野で活かす活動にも取り組んでいます。例えば、ハウスメーカーと共同で、家と車で使うエネルギーの連携を可能にするHome Energy Management System (HEMS)を開発しています。家庭の給湯機、蓄電池、太陽光発電システムといった機器と、プラグインハイブリッド車や電気自動車とをつなぎ、より効率的にエネルギーを使用するための制御を行います。また、予防医療の分野で当社の技術を活用するために、医療機器メーカーの株式会社ユネクスに、豊田通商株式会社と株式会社エー・アンド・デイと共同出資し、動脈硬化の検査装置の開発をしていきます。当社の自動車分野で培ってきた技術と統合させ、新たな価値やビジネスモデルの創出につなげていきます。

CSR活動への取り組みについては、グループを挙げて震災直後から様々な支援活動を継続しています。宮城県石巻市への人員派遣を始め、被災地の漁協・水産加工組合への冷凍・冷蔵コンテナ倉庫の提供や、トヨタホーム株式会社と共同で蓄電池システムを岩手県、宮城県、福島県に提供しました。当社はグローバルに事業を展開する中で、それぞれの地域でステークホルダーの皆様から必要とされる企業グループを目指していきます。

当期の業績は、東日本大震災からの市場の回復により、売上高は3兆1,546億円（前期比232億円増、0.7%増）と増収になりました。売上増加にともなう操業度差益や、合理化努力、償却費の減少等があったものの、円高による為替差損等により、営業利益は1,607億円（前期比276億円減、14.7%減）、経常利益は1,808億円（前期比265億円減、12.8%減）、当期純利益は893億円（前期比537億円減、37.6%減）と減益になりました。

セグメント別の業績は、日本は、震災影響で上期は減産となったものの、下期の挽回生産により2兆1,976億円（前期比847億円増、4.0%増）と増収になりました。営業利益は、円高による為替差損があるものの、操業度差益や固定費削減、合理化努力により839億円（前期比205億円増、32.3%増）と増益になりました。

北米地域は、市場回復にともなう車両生産増加があったものの、上期の震災影響が残り、売上高は5,121億円（前期比239億円減、4.5%減）と減収、営業利益は売上減少による操業度差損や為替差損により88億円（前期比166億円減、65.4%減）と減益になりました。

欧州地域は、輸出が好調な欧州メーカーを中心に売上が増加したものの、為替差損により、売上高は3,872億円（前期比141億円減、3.5%減）と減収、営業利益は製品構成の悪化等により64億円（前期比46億円減、41.6%減）と減益になりました。

豪亜地域は、日系カーメーカーの挽回生産があったものの、震災やタイ洪水の影響が残り、売上高は6,267億円（前期比257億円減、3.9%減）と減収、営業利益は、595億円（前期比235億円減、28.3%減）と減益になりました。

その他地域は、売上高は577億円（前期比26億円減、4.3%減）と減収、営業利益は32億円（前期比33億円減、51.0%減）と減益になりました。

次期の世界経済は、上向きに転じた米国に加え、他国を上回る成長を維持する中国・インドが、引き続き成長を支える原動力になると想定されます。自動車業界においても、日本は、エコカー補助金による販売底上げ効果と震災復興需要により前年超え、海外は旺盛な需要に支えられた新興国が牽引し、全体では前年を上回る販売水準が見込まれます。

このような状況の中、次期の業績については、為替レートを1US\$=80円、1ユーロ=105円と想定し、売上高は3兆4,200億円（前期比2,654億円増、8.4%増）、営業利益は2,050億円（前期比443億円増、27.5%増）、経常利益は2,150億円（前期比342億円増、18.9%増）、当期純利益は1,500億円（前期比607億円増、68.0%増）と見込んでいます。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産については、受取手形及び売掛金、現金及び預金の増加等により、前期末に比べ2,273億円増加し、3兆6,077億円となりました。

負債については、長期借入金増加等により前期末に比べ1,825億円増加し、1兆4,905億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加等の結果、前期末に比べ448億円増加し、2兆1,172億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により1,767億円の増加、投資活動により2,712億円の減少、財務活動により788億円の増加等の結果、当期末は前期末と比べ232億円減少し、6,654億円となりました。

営業活動により得られた資金は、営業利益が1,607億円（前期比276億円減）となったこと等により、前期に比べ2,188億円減少し、1,767億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が増加（前期比2,690億円増）したこと等により、前期に比べ566億円減少し、2,712億円となりました。

財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入の増加（前期比1,597億円増）等の結果、788億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、安定的な配当水準の向上を目指し、連結業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えています。また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当していきます。

なお、平成18年5月の会社法施行に伴い、将来の機動的な利益配分にも対応できるよう定款の変更を実施しましたが、当面は引き続き、年2回の配当とし、期末配当については株主総会の決議事項とします。

当期末の株主配当金につきましては、1株につき23円とし、年間としては前期と同額の46円とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 魅力ある製品で、お客様に満足を提供する。
 - ② 変化を先取りし、世界の市場で発展する。
 - ③ 自然を大切にし、社会と共生する。
 - ④ 個性を尊重し、活力ある企業をつくる。
- を経営の方針としています。

(2) 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題

最近の動向として、クルマの電動化による技術革新や、IT機器との連携により人とクルマ、クルマと社会インフラ・ネットワークとのつながりが広がっています。そして、自動車産業と家電業界・IT業界等との関わりが深まり、異業種からの参入も活発化しています。

このような変化の波をチャンスと捉え、持続的な成長の実現を目指し、「世界初への挑戦」「スピード第一の行動」「グローバルな総智総力の結集」を3つの柱としたデンソーグループ・グローバル中期方針を策定しました。技術革新が目まぐるしく展開される今だからこそ、市場が求めていることを先取りし、世界初となる最先端技術に挑戦していきます。そのために、地域固有のニーズに合った商品開発や生産販売が迅速に行える体制の整備を進めていきます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		520,380		599,955
受取手形及び売掛金	※1	486,722		585,137
電子記録債権		—		35,019
有価証券		413,247		422,187
たな卸資産	※1,5	288,736	※5	324,513
繰延税金資産		64,298		61,274
その他		92,742		93,661
貸倒引当金		△1,614		△1,638
流動資産合計		1,864,511		2,120,108
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	※1	709,842	※1	715,533
減価償却累計額	※6	△480,708	※6	△497,471
建物及び構築物（純額）		229,134		218,062
機械装置及び運搬具		2,062,707		2,094,492
減価償却累計額	※6	△1,729,827	※6	△1,782,911
機械装置及び運搬具（純額）		332,880		311,581
土地	※1	156,477	※1	159,762
建設仮勘定		55,819		65,280
その他		495,544		503,612
減価償却累計額	※6	△446,626	※6	△457,409
その他（純額）		48,918		46,203
有形固定資産合計		823,228		800,888
無形固定資産				
ソフトウェア		13,021		11,516
のれん	※7	139	※7	820
その他		3,962		3,192
無形固定資産合計		17,122		15,528
投資その他の資産				
投資有価証券		516,186		509,674
長期貸付金		2,528		2,083
繰延税金資産		62,715		51,020
前払年金費用		63,458		72,634
その他		30,999		36,084
貸倒引当金		△314		△322
投資その他の資産合計		675,572		671,173
固定資産合計		1,515,922		1,487,589
資産合計		3,380,433		3,607,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,801	457,782
1年内償還予定の社債	—	50,000
短期借入金	※1 93,978	※1 9,756
未払費用	98,465	94,747
未払法人税等	24,941	18,881
賞与引当金	53,514	54,410
役員賞与引当金	524	516
製品保証引当金	55,459	48,607
その他	70,789	78,643
流動負債合計	792,471	813,342
固定負債		
社債	190,000	190,000
長期借入金	※1 115,622	※1 273,344
繰延税金負債	9,019	7,461
退職給付引当金	184,057	189,935
役員退職慰労引当金	1,969	1,881
その他	14,852	14,533
固定負債合計	515,519	677,154
負債合計	1,307,990	1,490,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	266,616	266,624
利益剰余金	1,741,008	1,792,428
自己株式	△198,584	△198,498
株主資本合計	1,996,497	2,048,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,215	146,458
繰延ヘッジ損益	59	△297
為替換算調整勘定	△163,372	△185,128
その他の包括利益累計額合計	△34,098	△38,967
新株予約権	3,462	3,530
少数株主持分	106,582	104,627
純資産合計	2,072,443	2,117,201
負債純資産合計	3,380,433	3,607,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,131,460	3,154,630
売上原価	※1 2,661,963	※1 2,719,890
売上総利益	469,497	434,740
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,313	3,658
荷造運搬費	32,638	34,974
返品差損費	2,228	2,412
給料及び賞与	97,655	100,708
賞与引当金繰入額	8,111	7,540
役員賞与引当金繰入額	524	516
退職給付費用	14,877	14,404
役員退職慰労引当金繰入額	518	499
製品保証引当金繰入額	18,696	9,199
減価償却費	13,331	13,088
貸倒引当金繰入額	—	270
その他	88,275	86,740
販売費及び一般管理費合計	※1 281,166	※1 274,008
営業利益	188,331	160,732
営業外収益		
受取利息	7,851	9,369
受取配当金	6,324	6,713
有価証券売却益	622	1
固定資産賃貸料	2,275	2,458
為替差益	6,148	4,183
持分法による投資利益	3,273	4,671
その他	7,114	8,135
営業外収益合計	33,607	35,530
営業外費用		
支払利息	5,208	6,596
固定資産除売却損	4,721	3,963
その他	4,781	4,949
営業外費用合計	14,710	15,508
経常利益	207,228	180,754
特別利益		
貸倒引当金戻入額	503	—
固定資産売却益	413	—
負ののれん発生益	4,048	—
子会社退職給付制度移行時差異	—	534
特別利益合計	4,964	534

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
特別損失				
減損損失	※2	523	※2	183
投資有価証券評価損		2		520
独禁法関連損失		—	※3	6,142
子会社年金関連費用		—	※4	10,960
特別損失合計		525		17,805
税金等調整前当期純利益		211,667		163,483
法人税、住民税及び事業税		54,743		42,761
法人税等調整額		△1,972		18,563
法人税等合計		52,771		61,324
少数株主損益調整前当期純利益		158,896		102,159
少数株主利益		15,863		12,861
当期純利益		143,033		89,298

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	158,896	102,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,983	17,275
繰延ヘッジ損益	△102	△356
為替換算調整勘定	△45,755	△23,418
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,667	△813
その他の包括利益合計	△72,507	△7,312
包括利益	86,389	94,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,913	84,429
少数株主に係る包括利益	11,476	10,418

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		187,457		187,457
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		187,457		187,457
資本剰余金				
当期首残高		266,610		266,616
当期変動額				
自己株式の処分		6		8
当期変動額合計		6		8
当期末残高		266,616		266,624
利益剰余金				
当期首残高		1,626,988		1,741,008
当期変動額				
剰余金の配当		△29,013		△37,878
当期純利益		143,033		89,298
当期変動額合計		114,020		51,420
当期末残高		1,741,008		1,792,428
自己株式				
当期首残高		△198,498		△198,584
当期変動額				
自己株式の取得		△165		△12
自己株式の処分		79		98
当期変動額合計		△86		86
当期末残高		△198,584		△198,498
株主資本合計				
当期首残高		1,882,557		1,996,497
当期変動額				
剰余金の配当		△29,013		△37,878
当期純利益		143,033		89,298
自己株式の取得		△165		△12
自己株式の処分		85		106
当期変動額合計		113,940		51,514
当期末残高		1,996,497		2,048,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	154,178	129,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,963	17,243
当期変動額合計	△24,963	17,243
当期末残高	129,215	146,458
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	161	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	△356
当期変動額合計	△102	△356
当期末残高	59	△297
為替換算調整勘定		
当期首残高	△120,317	△163,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,055	△21,756
当期変動額合計	△43,055	△21,756
当期末残高	△163,372	△185,128
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,022	△34,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,120	△4,869
当期変動額合計	△68,120	△4,869
当期末残高	△34,098	△38,967
新株予約権		
当期首残高	2,750	3,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	712	68
当期変動額合計	712	68
当期末残高	3,462	3,530
少数株主持分		
当期首残高	112,935	106,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,353	△1,955
当期変動額合計	△6,353	△1,955
当期末残高	106,582	104,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,032,264	2,072,443
当期変動額		
剰余金の配当	△29,013	△37,878
当期純利益	143,033	89,298
自己株式の取得	△165	△12
自己株式の処分	85	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,761	△6,756
当期変動額合計	40,179	44,758
当期末残高	2,072,443	2,117,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	211,667	163,483
減価償却費	193,082	180,648
減損損失	523	183
負ののれん償却額	△249	△708
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△417	103
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,448	6,618
前払年金費用の増減額 (△は増加)	21,121	△9,547
受取利息及び受取配当金	△14,175	△16,082
支払利息	5,208	6,596
為替差損益 (△は益)	2,702	80
持分法による投資損益 (△は益)	△3,273	△4,671
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,291	2,522
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△55	10
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2	579
負ののれん発生益	△4,048	—
売上債権の増減額 (△は増加)	59,680	△107,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,674	△42,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,515	63,326
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,948	3,511
その他	15,806	△34,239
小計	428,176	212,571
利息及び配当金の受取額	15,875	18,600
利息の支払額	△5,162	△6,365
法人税等の支払額	△47,601	△48,124
法人税等の還付額	4,239	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,527	176,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△86,332	△93,490
有形固定資産の取得による支出	△143,988	△173,469
有形固定資産の売却による収入	5,775	4,998
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△204,756	△377,693
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	107,037	376,057
長期貸付けによる支出	△444	△193
長期貸付金の回収による収入	271	709
その他	△5,449	△8,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,886	△271,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,537	△40,081
長期借入れによる収入	—	159,745
長期借入金の返済による支出	△29,564	△42,381
社債の発行による収入	—	50,000
自己株式の取得による支出	△165	△12
ストックオプションの行使による収入	76	105
配当金の支払額	△29,013	△37,878
少数株主への配当金の支払額	△10,267	△10,496
子会社の自己株式の取得による支出	△3,222	—
その他	△155	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,773	78,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,967	△7,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,901	△23,217
現金及び現金同等物の期首残高	681,725	688,626
現金及び現金同等物の期末残高	※1 688,626	※1 665,409

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 188社

主要な連結子会社名は次のとおりです。

(国内) アスモ㈱

(海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱

(2) 非連結子会社の数 2社

日聯汽车零部件貿易(天津)有限公司は株式の追加取得により新たに子会社となってまもなく、また㈱スリーディーは設立後まもなく、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲より除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 31社

主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。

(国内) 津田工業㈱、ジェコー㈱

(海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

㈱スリーディーは設立後まもなく、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いています。

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.89%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.31%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.94%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,071百万円減少し、その他有価証券評価差額金は10,869百万円、法人税等調整額は16,928百万円それぞれ増加しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産	6,160百万円	1,681百万円
担保付債務	1,876百万円	610百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員の金融機関借入金に対する債務保証額	0百万円	—

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
輸入関税に係る銀行保証額	1,444百万円	1,453百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	4百万円	—

※5 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	110,600百万円	123,003百万円
仕掛品	109,658百万円	121,203百万円
原材料及び貯蔵品	68,478百万円	80,307百万円

※6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

※7 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しています。なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	1,175百万円	1,154百万円
負ののれん	1,036百万円	334百万円
純額	139百万円	820百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
290,069百万円	298,362百万円

※2 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

事業グループ	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
パワトレイン機器	韓国	パワトレイン機器生産設備	機械装置	3
モータ	ブラジル、チェコ、 韓国	モータ生産設備	機械装置、 建物及び構築物等	371
電気機器	韓国	電気機器生産設備	機械装置	149

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に523百万円計上しました。その内訳は、機械装置312百万円、建物及び構築物184百万円、その他27百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価し、また使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローをチェコで5.4%を用いて割り引いて算定しています。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業グループ	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
共用資産	日本	未利用	建物及び構築物等	183

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

当連結会計年度において、一部の国内グループ会社の製作所移転に伴い、遊休資産となった建物及び構築物等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に183百万円計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転売が困難であることから残存価額を全額減損処理しています。

※3 独禁法関連損失

一部自動車部品について米国独占禁止法違反に関する、米国司法省との合意に基づく罰金です。

※4 子会社年金関連費用

海外子会社の年金基金で運用している確定給付年金の保険会社への移管に伴う追加支払コストです。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	884,068,713	—	—	884,068,713
合計	884,068,713	—	—	884,068,713
自己株式				
普通株式(注)	78,167,760	65,387	31,297	78,201,850
合計	78,167,760	65,387	31,297	78,201,850

(注) 1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加65,387株です。

2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少27,700株及び単元未満株式の買い増し請求による減少3,597株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	3,462

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,283	14	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	17,730	22	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,342	24	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	884,068,713	—	—	884,068,713
合計	884,068,713	—	—	884,068,713
自己株式				
普通株式 (注)	78,201,850	4,438	38,647	78,167,641
合計	78,201,850	4,438	38,647	78,167,641

(注) 1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加4,438株です。

2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少38,000株及び単元未満株式の買い増し請求による減少647株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	3,530

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,342	24	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	18,537	23	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しています。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,536	23	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	520,380百万円	599,955百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△116,573百万円	△208,658百万円
小計	403,807百万円	391,297百万円
有価証券勘定	413,247百万円	422,187百万円
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△128,428百万円	△148,075百万円
小計	284,819百万円	274,112百万円
現金及び現金同等物	688,626百万円	665,409百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内並びに北米、欧州、豪亜地域の担当役員を配置しています。日本、北米、欧州、豪亜の各地域の現地法人は、地域の顧客に対する営業活動を通じて獲得した受注に対し、製品の最適生産、供給の観点から製造拠点の新規設立又は拡大等を事業部門と連携のうえ立案する等、独立した経営単位として事業活動を展開しています。

国内においては当社が、北米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコを加えデンソー・インターナショナル・アメリカ社が、欧州（主にオランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ等）についてはデンソー・ヨーロッパ社が担当しています。豪亜（主にオーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国等）については、地理的近接度と拡大アジアにおける最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、デンソー・インターナショナル・アジア社（タイランド）、デンソー・インターナショナル・アジア社（シンガポール）、電装（中国）投資有限公司の3社が連携し担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しています。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「豪亜」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として自動車部品等を生産・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

のれんの償却額については、セグメントごとにのれん償却額と負ののれん償却額を相殺しています。相殺後の金額がのれん償却額となる場合には、その金額をセグメント利益の計算に含めています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,548,201	528,868	389,584	604,651	3,071,304	60,156	3,131,460
(2) セグメント間の内部売上高	564,733	7,172	11,748	47,817	631,470	177	631,647
計	2,112,934	536,040	401,332	652,468	3,702,774	60,333	3,763,107
セグメント利益	63,388	25,364	10,929	83,021	182,702	6,473	189,175
セグメント資産	1,748,748	210,606	274,844	482,670	2,716,868	50,354	2,767,222
その他の項目							
減価償却費	147,025	17,172	12,624	19,785	196,606	1,992	198,598
のれんの償却額	—	—	61	—	61	—	61
持分法適用会社への投資額	32,273	3,077	280	5,727	41,357	—	41,357
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,496	9,099	12,135	22,820	139,550	5,537	145,087

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,639,962	504,075	373,214	579,752	3,097,003	57,627	3,154,630
(2) セグメント間の内部売上高	557,670	8,042	13,978	46,969	626,659	101	626,760
計	2,197,632	512,117	387,192	626,721	3,723,662	57,728	3,781,390
セグメント利益	83,866	8,771	6,379	59,491	158,507	3,169	161,676
セグメント資産	1,862,160	224,071	273,975	501,109	2,861,315	49,881	2,911,196
その他の項目							
減価償却費	139,484	14,622	11,268	19,056	184,430	2,237	186,667
のれんの償却額	—	—	—	67	67	—	67
持分法適用会社への投資額	34,895	2,749	234	6,632	44,510	—	44,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,054	12,195	18,667	38,225	172,141	7,210	179,351

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,702,774	3,723,662
「その他」の区分の売上高	60,333	57,728
セグメント間取引消去	△631,647	△626,760
連結財務諸表の売上高	3,131,460	3,154,630

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	182,702	158,507
「その他」の区分の利益	6,473	3,169
セグメント間取引消去	△844	△944
連結財務諸表の営業利益	188,331	160,732

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,716,868	2,861,315
「その他」の区分の資産	50,354	49,881
全社資産（注）	613,211	696,501
連結財務諸表の資産合計	3,380,433	3,607,697

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	196,606	184,430	1,992	2,237	—	—	198,598	186,667
のれん償却額	61	67	—	—	△61	△67	—	—
持分法適用会社への 投資額	41,357	44,510	—	—	△422	△944	40,935	43,566
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	139,550	172,141	5,537	7,210	—	—	145,087	179,351

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
1,506,681	447,746	1,177,033	3,131,460

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	豪亜	その他	合計
540,874	73,454	90,548	100,880	17,472	823,228

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	908,751	日本

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
1,596,106	438,083	1,120,441	3,154,630

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	豪亜	その他	合計
504,541	68,952	91,256	115,717	20,422	800,888

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	946,849	日本

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	豪亜	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	323	152	48	—	523

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	豪亜	その他	全社・消去	合計
減損損失	183	—	—	—	—	—	183

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	豪亜	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	81	188	214	—	85	—	568
当期末残高	162	636	345	—	32	—	1,175

(注) 「その他」の金額は、ブラジル等の現地法人の事業活動等に係る金額です。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	豪亜	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	151	318	153	49	147	—	818
当期末残高	263	444	140	85	104	—	1,036

(注) 「その他」の金額は、ブラジル等の現地法人の事業活動等に係る金額です。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	豪亜	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	89	188	117	86	32	—	512
当期末残高	81	448	275	350	—	—	1,154

(注) 「その他」の金額は、ブラジル等の現地法人の事業活動等に係る金額です。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	豪亜	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	130	310	140	19	104	—	703
当期末残高	133	134	—	67	—	—	334

(注) 「その他」の金額は、ブラジル等の現地法人の事業活動等に係る金額です。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、「日本」セグメントにて子会社の自己株式取得により、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては、4,048百万円です。なお、報告セグメントごとのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれていません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,435円14銭	2,492円92銭
1株当たり当期純利益金額	177円49銭	110円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,072,443	2,117,201
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	110,044	108,157
(うち新株予約権)	(3,462)	(3,530)
(うち少数株主持分)	(106,582)	(104,627)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,962,399	2,009,044
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	805,867	805,901

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	143,033	89,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	143,033	89,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	805,871	805,895
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (平成17年6月22日決議 4,849個 平成18年6月27日決議 9,410個 平成19年6月26日決議 14,590個 平成20年6月25日決議 17,380個 平成21年6月24日決議 19,010個)	新株予約権方式によるストックオプション (平成18年6月27日決議 8,530個 平成19年6月26日決議 13,820個 平成20年6月25日決議 16,520個 平成21年6月24日決議 18,090個)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の取締役の変動

(1) 新任取締役候補

	<新>	<現>
安 達 美智雄	専務取締役	常務役員

(2) 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 常務役員の変動

(1) 新任常務役員候補

	<現>
鎌 居 健一郎	(株)日本自動車部品総合研究所 専務取締役
近 藤 文 一	東京支店 支店長
鶴 田 真 徳	電子技術1部 部長
飯 田 康 博	デンソー・タイランド(株) 社長
伊 藤 健一郎	経営企画部 部長

(2) 退任予定常務役員

	<現>
根 井 也 寸志	常務役員
湯 川 晃 宏	常務役員
村 山 浩 之	常務役員
田 坂 仁 志	常務役員